

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

■ 事業の内容

当行は、銀行業務に係る事業を行っております。

(銀行業)

当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(平成28年9月30日現在)



■ 業績等の概要

<金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、一部に弱さがみられながらも、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動や輸出は概ね横這いで推移したものの、設備投資は持ち直しの動きがみられました。また、個人消費は、消費マインドが足踏みとなりましたが、雇用情勢が改善傾向を続ける状況下で、底堅く推移しました。

そうした中、地元経済も緩やかに回復しました。生産活動は、自動車や造船等の主力業種の生産が高操業となっており、全体としても横ばい圏内の動きとなりました。また、雇用・所得環境が改善する中、個人消費は、底堅く推移しました。

こうした中で、地域金融機関は、「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行の業績>

このような金融経済環境の中、当行はお取引先の皆さまのご支援のもと、役員員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展、地域貢献に努めてまいりました。

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加を主因に、前年同期比48億82百万円増加して308億64百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損の増加を主因に、前年同期比18億72百万円増加して194億28百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比30億9百万円増加して114億35百万円、中間純利益は前年同期比18億6百万円増加して81億15百万円となりました。

また、当中間期末における資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、中間期末残高は、譲渡性預金と合わせますと、前年同期末比52億円増加して2兆9,202億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極姿勢で取り組んでまいりました結果、中間期末残高は、前年同期末比248億円増加して2兆677億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮しつつ運用しました結果、中間期末残高は、前年同期末比703億円増加し、7,373億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、12.33%となりました。

主な経営指標の推移

■ 単体

(単位：億円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
預金残高	26,822	27,324	27,544	27,160	27,499
貸出金残高	19,539	20,429	20,677	20,063	20,345
有価証券残高	7,083	6,669	7,373	7,089	6,758
純資産額	1,950	2,048	1,838	2,049	1,792
総資産額	30,734	31,677	31,499	32,140	32,091
資本金	874	874	100	874	100
発行済株式総数	594,175千株	594,175千株	513,962千株	594,175千株	513,962千株
従業員数	1,414人	1,375人	1,257人	1,359人	1,307人
単体自己資本比率 (国内基準)	11.46%	11.62%	12.33%	11.31%	10.83%

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	24,506	25,982	30,864	51,638	50,880
業務純益	5,049	4,815	3,328	11,056	9,765
経常利益	6,071	8,426	11,435	15,450	15,424
中間 (当期) 純利益	4,571	6,309	8,115	10,631	10,487

(単位：円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
1株当たり純資産額	328.21	344.83	357.62	344.86	348.83
1株当たり中間 (当期) 純利益金額	7.69	10.62	15.79	17.89	17.85
1株当たり年間配当額	—	—	—	2.65	1.91
1株当たり中間配当額	1.33	0.90	1.26	—	—

中間財務諸表 (単体)

■ 中間貸借対照表

		(単位：百万円)		
		平成27年度中間期	平成28年度中間期	
資産の部	現金預け金	307,064	202,552	
	コールローン	25,075	53	
	買入金銭債権	540	629	
	商品有価証券	716	743	
	金銭の信託	-	9,828	
	有価証券	666,921	737,308	
	貸出金	2,042,925	2,067,781	
	外国為替	1,944	12,633	
	その他資産	77,445	75,309	
	その他の資産	77,445	75,309	
	有形固定資産	34,499	35,384	
	無形固定資産	4,369	2,043	
	前払年金費用	8,063	9,357	
	繰延税金資産	11,424	10,038	
	支払承諾見返	13,248	10,929	
	貸倒引当金	△26,452	△24,625	
	資産の部合計	3,167,785	3,149,969	
			(単位：百万円)	
			平成27年度中間期	平成28年度中間期
	負債の部	預金	2,732,472	2,754,444
譲渡性預金		182,557	165,810	
コールマネー		1,139	505	
借入金		14,002	12,675	
外国為替		42	477	
その他負債		11,415	15,319	
未払法人税等		521	953	
リース債務		123	61	
その他の負債		10,770	14,304	
賞与引当金		957	-	
退職給付引当金		2,047	1,133	
睡眠預金払戻損失引当金		311	386	
役員株式給付引当金		-	13	
再評価に係る繰延税金負債		4,704	4,469	
支払承諾		13,248	10,929	
負債の部合計		2,962,898	2,966,166	
純資産の部		資本金	87,465	10,000
		資本剰余金	42,067	89,532
		資本準備金	42,067	10,000
		その他資本剰余金	-	79,532
	利益剰余金	63,936	75,175	
	利益準備金	11,505	11,612	
	その他利益剰余金	52,430	63,562	
	繰越利益剰余金	52,430	63,562	
	株主資本合計	193,468	174,707	
	その他有価証券評価差額金	3,231	703	
	繰延ヘッジ損益	△29	△58	
	土地再評価差額金	8,215	8,450	
	評価・換算差額等合計	11,418	9,095	
	純資産の部合計	204,886	183,803	
負債及び純資産の部合計	3,167,785	3,149,969		

■ 中間損益計算書

		(単位：百万円)	
		平成27年度中間期	平成28年度中間期
経常収益		25,982	30,864
資金運用収益	17,739	15,891	
うち貸出金利息	12,986	12,321	
うち有価証券利息配当金	4,620	3,485	
役員取引等収益	3,604	3,739	
その他業務収益	379	2,309	
その他経常収益	4,259	8,923	
経常費用	17,556	19,428	
資金調達費用	889	947	
うち預金利息	704	712	
役員取引等費用	1,705	1,795	
その他業務費用	608	2,027	
営業経費	13,701	13,840	
その他経常費用	651	818	
経常利益	8,426	11,435	
特別利益	13	0	
特別損失	24	60	
税引前中間純利益	8,415	11,375	
法人税、住民税及び事業税	871	2,165	
法人税等調整額	1,234	1,094	
法人税等合計	2,105	3,260	
中間純利益	6,309	8,115	

■ 中間株主資本等変動計算書

平成27年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	87,465	42,067	42,067	11,321	47,217	58,538	188,071	
当中間期変動額								
剰余金の配当				184	△1,104	△920	△920	
中間純利益					6,309	6,309	6,309	
土地再評価差額金の取崩					8	8	8	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	184	5,213	5,397	5,397	
当中間期末残高	87,465	42,067	42,067	11,505	52,430	63,936	193,468	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,631	△20	8,223	16,834	204,905
当中間期変動額					
剰余金の配当					△920
中間純利益					6,309
土地再評価差額金の取崩					8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,399	△8	△8	△5,416	△5,416
当中間期変動額合計	△5,399	△8	△8	△5,416	△18
当中間期末残高	3,231	△29	8,215	11,418	204,886

平成28年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金		その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	10,000	10,000	79,532	89,532	11,612	55,966	67,578	167,111
当中間期変動額								
剰余金の配当						△519	△519	△519
中間純利益						8,115	8,115	8,115
土地再評価差額金の取崩							-	-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	7,596	7,596	7,596
当中間期末残高	10,000	10,000	79,532	89,532	11,612	63,562	75,175	174,707

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,750	△29	8,450	12,172	179,283
当中間期変動額					
剰余金の配当					△519
中間純利益					8,115
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△3,047	△28	-	△3,076	△3,076
当中間期変動額合計	△3,047	△28	-	△3,076	4,519
当中間期末残高	703	△58	8,450	9,095	183,803

■ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	8,415	11,375
減価償却費	1,795	1,681
減損損失	16	—
貸倒引当金の増減 (△)	△1,673	△1,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△1,278
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47	△486
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	13
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△41	6
資金運用収益	△17,739	△15,891
資金調達費用	889	947
有価証券関係損益 (△)	△1,687	△7,308
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	171
為替差損益 (△は益)	△139	5,551
固定資産処分損益 (△は益)	△5	60
貸出金の純増 (△) 減	△36,553	△33,219
預金の純増減 (△)	16,403	4,472
譲渡性預金の純増減 (△)	△46,938	△64,855
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△3,288	△1,269
コールローン等の純増 (△) 減	△4,931	40,134
コールマネー等の純増減 (△)	17	△440
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	63	74
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△11,699	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,421	△7,705
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△18	420
資金運用による収入	16,943	15,039
資金調達による支出	△870	△822
その他	△2,382	14,420
小計	△82,036	△40,035
法人税等の支払額	△710	△1,720
法人税等の還付額	1,097	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,650	△41,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△129,788	△556,753
有価証券の売却による収入	100,107	441,905
有価証券の償還による収入	63,912	40,556
金銭の信託の増加による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△496	△1,163
有形固定資産の売却による収入	21	25
無形固定資産の取得による支出	△167	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,588	△85,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△784	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△784	△519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,846	△127,882
現金及び現金同等物の期首残高	354,561	328,934
現金及び現金同等物の中間期末残高	305,714	201,051

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等（株式は中間決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、時価法による評価しております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の中間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当中間期末における平成18年度の中間期末までに当該直接減額した額の残高は3,119百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法とっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（2年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、役員株式給付規定に基づく取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）への株式会社山口フィナンシャルグループ株式の給付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによる方法とっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による方法としております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

11. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当中間期の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間期から適用しております。

注記事項

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額 132百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,836百万円、延滞債権額は28,810百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は11百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,500百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,158百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,671百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	28百万円
有価証券	67,633百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,164百万円
借入金	808百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券50,448百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,598百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、285,201百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが266,101百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,676百万円
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,981百万円であります。

中間損益計算書関係

「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益1,064百万円を含んでおります。

中間株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間 会計期間 増加株式数	当中間 会計期間 減少株式数	当中間 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	513,962	-	-	513,962	
合計	513,962	-	-	513,962	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間会計期間中の配当金支払額

①金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年 5月11日 取締役会	普通株式	519百万円	1.01円	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成28年 11月9日 取締役会	普通株式	647百万円	その他 利益 剰余金	1.26円	平成28年 9月30日	平成28年 11月28日

中間キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	202,552百万円
定期預け金	△328百万円
その他預け金	△1,172百万円
現金及び現金同等物	201,051百万円

金融商品関係

○金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	202,552	202,552	-
(2) コールローン	53	53	-
(3) 金銭の信託	9,828	9,828	-
(4) 有価証券 その他有価証券	734,240	734,240	-
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,067,781 △24,196		
	2,043,585	2,076,523	32,938
資産計	2,990,260	3,023,198	32,938
(1) 預金	2,754,444	2,754,779	334
(2) 譲渡性預金	165,810	165,810	-
負債計	2,920,255	2,920,590	334
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	249	249	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,213	1,213	-
デリバティブ取引計	1,462	1,462	-

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

- 現金預け金
約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- コールローン
約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- 金銭の信託
信託財産として運用されている株式関連取引（株価指数オプション）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション）については、取引所の価格により算出した価額によっております。
- 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。
- 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	2,652
②組合出資金等（*3）	282
合 計	2,935

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）当中間会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主 な 原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,850百万円
退職給付引当金	1,984
有価証券有税償却	1,388
減価償却費	234
減損損失	129
その他	2,078
繰延税金資産小計	12,666
評価性引当額	△1,738
繰延税金資産合計	10,927
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	851
その他有価証券評価差額金	33
譲渡損益調整勘定	3
繰延税金負債合計	888
繰延税金資産の純額	10,038百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	357円62銭
1株当たりの中間純利益金額	15円79銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成28年12月30日

確認書

株式会社 もみじ銀行
取締役頭取 小田 宏史

私は、当行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			29			34
資金調達費用	17,201	568	17,739	15,326	599	15,891
資金運用収支	781	137	889	733	247	945
役務取引等収益	16,419	430	16,849	14,593	351	14,945
役務取引等費用	3,552	51	3,604	3,693	46	3,739
役務取引等収支	1,689	16	1,705	1,781	14	1,795
その他業務収益	1,863	35	1,898	1,912	32	1,944
その他業務費用	186	193	379	1,895	413	2,309
その他業務収支	462	145	608	1,972	54	2,027
業務粗利益	△276	47	△228	△77	359	281
業務粗利益率	18,006	513	18,519	16,429	743	17,172
	1.22	1.18	1.25	1.11	1.74	1.15

- 注1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 注2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年度中間期1百万円）を控除して表示しております。
 注3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 注4. 業務粗利益率は、右記の算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100×365÷183

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業務純益	4,815	3,328

注 上記計数は、「業務粗利益－（一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費）」の算式にて算出しております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(69,994)			(73,571)		
		2,922,637	86,351	2,938,995	2,943,769	84,822	2,955,020
	受取利息	(29)			(34)		
	利回り	17,201	568	17,739	15,326	599	15,891
		1.17	1.31	1.20	1.03	1.41	1.07
資金調達勘定	平均残高		(69,994)			(73,571)	
		2,845,828	86,177	2,862,011	2,878,520	84,638	2,889,588
	支払利息		(29)			(34)	
	利回り	781	137	889	733	247	945
		0.05	0.31	0.06	0.05	0.58	0.06

- 注1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期10,498百万円、平成28年度中間期11,845百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成28年度中間期5,026百万円）及び利息（平成28年度中間期1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 注2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成27年度中間期16百万円、平成28年度中間期20百万円）を控除して表示しております。
 注3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	622	△16	622	124	△10	96
	利率による増減	△474	△7	△488	△1,999	41	△1,944
	純増減	148	△23	134	△1,875	31	△1,848
支払利息	残高による増減	36	△1	35	8	△2	8
	利率による増減	△220	44	△167	△56	112	48
	純増減	△184	43	△132	△48	110	56

注 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益		186	193	379	1,895	413	2,309
外国為替売買益			135	135		—	—
商品有価証券売買益		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益		182	57	239	1,735	413	2,148
国債等債券償還益		—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益		3	0	3	159	0	159
その他		—	—	—	0	—	0
その他業務費用		462	145	608	1,972	54	2,027
外国為替売買損			—	—		28	28
商品有価証券売買損		1	—	1	0	—	0
国債等債券売却損		274	145	419	391	25	417
国債等債券償還損		80	—	80	1,217	—	1,217
国債等債券償却		—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—
その他		106	—	106	362	—	362
その他業務利益		△276	47	△228	△77	359	281

■ OHR

(単位：%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
OHR	73.99	80.61

注 OHRは、「経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100」の算式にて算出しております。

有価証券関係

■ 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成27年度中間期及び平成28年度中間期ともありません。

注 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	1	1
関連会社株式及び出資金	162	131
合計	163	132

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,837	6,459	4,377	7,010	3,480	3,529
	債券	527,660	523,080	4,579	501,786	494,020	7,765
	国債	186,732	185,749	982	127,103	125,505	1,598
	地方債	11,234	11,172	62	21,124	20,714	409
	社債	329,693	326,159	3,534	353,558	347,800	5,758
	その他	38,294	37,675	618	39,614	39,209	404
	小計	576,791	567,216	9,575	548,410	536,710	11,700
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,093	2,498	△404	4,390	5,269	△879
	債券	14,700	14,787	△87	79,617	81,201	△1,584
	国債	-	-	-	67,553	69,098	△1,545
	地方債	2,479	2,489	△10	-	-	-
	社債	12,220	12,297	△76	12,063	12,102	△39
	その他	69,329	74,163	△4,834	101,822	110,323	△8,500
	小計	86,123	91,449	△5,326	185,830	196,794	△10,964
合計	662,915	658,665	4,249	734,240	733,504	736	

注 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,278	2,652
その他	564	282
合計	3,842	2,935

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度中間期における減損処理額は株式28百万円、平成28年度中間期は該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

<満期保有目的の金銭の信託>

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

<その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）>

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
評価差額	4,275	736
その他有価証券	4,275	736
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産	-	-
(△) 繰延税金負債	1,043	33
その他有価証券評価差額金	3,231	703

注 時価を把握することが極めて困難と認められる組出資金等の評価差額、平成27年度中間期25百万円、平成28年度中間期一百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

(単位：百万円)

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	3,340	3,340	4	4	3,340	-	2	2
	為替予約								
	売建	25,628	228	△85	△85	46,745	476	445	445
	買建	8,618	159	△19	△19	10,768	439	△189	△189
	通貨オプション								
	売建	69,805	55,997	△1,822	475	62,273	47,764	△3,885	△1,296
買建	69,805	55,997	1,822	141	62,273	47,764	3,884	2,010	
	合計	-	-	△100	516	-	-	256	971

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

(単位：百万円)

(4) 債券関連取引

区分	種類	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物								
	売建	-	-	-	-	16,749	-	△7	△7
	合計	-	-	-	-	-	-	△7	△7

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

(1) 金利関連取引			平成27年度中間期			平成28年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	258	225	注3.	225	191	注3.
合計			-	-	-	-	-	-

- 注1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等によって算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引			平成27年度中間期			平成28年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象						
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	有価証券、外国為替等	33,989	106	324	32,638	1,034	1,213
合計			-	-	324	-	-	1,213

- 注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

営業の状況

■ 利益率

(単位：%)

		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
総資産利益率	経常利益率	0.54		0.73	
	中間純利益率	0.40		0.52	
資本利益率	経常利益率	8.40		12.55	
	中間純利益率	6.29		8.90	

注1. 「総資産利益率」は、「経常利益又は中間純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

2. 「資本利益率」は、「経常利益又は中間純利益／純資産平均残高×100×365÷183」の算式にて算出しております。

■ 利 鞘

(単位：%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.17	1.31	1.20	1.03	1.41	1.07
資金調達原価	1.00	0.49	1.01	1.00	0.74	1.02
総資金利鞘	0.17	0.82	0.19	0.03	0.67	0.05

■ 預貸率・預証率

(単位：%)

		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	中間期末	69.51	290.46	70.08	70.20	253.29	70.80
	中間期中平均	70.11	251.16	70.62	70.87	253.59	71.47
預証率	中間期末	21.25	651.82	22.87	23.45	570.36	25.24
	中間期中平均	22.42	772.57	24.50	24.32	578.58	26.16

注1. 「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

2. 「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	12,862 (47.2)	- (-)	12,862 (47.0)	13,444 (48.9)	- (-)	13,444 (48.8)
有利息預金	11,706 (42.9)	- (-)	11,706 (42.8)	12,141 (44.2)	- (-)	12,141 (44.0)
定期性預金	14,150 (51.9)	- (-)	14,150 (51.7)	13,780 (50.2)	- (-)	13,780 (50.0)
固定金利定期預金	14,139 (51.8)	- (-)	14,139 (51.7)	13,770 (50.1)	- (-)	13,770 (49.9)
変動金利定期預金	11 (0.0)	- (-)	11 (0.0)	10 (0.0)	- (-)	10 (0.0)
その他の預金	236 (0.8)	74 (100.0)	311 (1.1)	223 (0.8)	95 (100.0)	319 (1.1)
計	27,249 (100.0)	74 (100.0)	27,324 (100.0)	27,448 (100.0)	95 (100.0)	27,544 (100.0)
譲渡性預金	1,825	-	1,825	1,658	-	1,658
合計	29,075	74	29,150	29,107	95	29,202

注1. () 内は構成比であります。

- 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
- 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
- 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
流動性預金	12,784 (47.2)	- (-)	12,784 (47.1)	13,522 (49.5)	- (-)	13,522 (49.3)
有利息預金	11,611 (42.9)	- (-)	11,611 (42.7)	12,219 (44.7)	- (-)	12,219 (44.6)
定期性預金	14,176 (52.3)	- (-)	14,176 (52.2)	13,674 (50.1)	- (-)	13,674 (49.9)
固定金利定期預金	14,165 (52.3)	- (-)	14,165 (52.2)	13,663 (50.0)	- (-)	13,663 (49.8)
変動金利定期預金	11 (0.0)	- (-)	11 (0.0)	10 (0.0)	- (-)	10 (0.0)
その他の預金	95 (0.3)	78 (100.0)	174 (0.6)	95 (0.3)	94 (100.0)	190 (0.6)
計	27,056 (100.0)	78 (100.0)	27,135 (100.0)	27,292 (100.0)	94 (100.0)	27,387 (100.0)
譲渡性預金	1,269	-	1,269	1,128	-	1,128
合計	28,326	78	28,405	28,421	94	28,515

注 () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
		平成27年度中間期	固定金利定期預金	3,677	2,445	4,890	1,694	1,349
	変動金利定期預金	0	0	0	8	2	0	11
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,677	2,445	4,891	1,703	1,351	80	14,150
平成28年度中間期	固定金利定期預金	3,832	2,288	5,051	2,068	423	106	13,770
	変動金利定期預金	0	0	7	2	0	0	10
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	3,832	2,288	5,058	2,070	424	106	13,780

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
個人預金	20,420 (74.7)	20,599 (74.7)
法人預金	6,532 (23.9)	6,592 (23.9)
その他	371 (1.3)	352 (1.2)
合 計	27,324 (100.0)	27,544 (100.0)

注1. () 内は構成比であります。

- 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
- 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	1,032 (5.1)	13 (6.2)	1,046 (5.1)	1,010 (4.9)	7 (3.1)	1,017 (4.9)
証書貸付	17,275 (85.4)	204 (93.7)	17,479 (85.5)	17,791 (87.0)	234 (96.8)	18,025 (87.1)
当座貸越	1,753 (8.6)	— (—)	1,753 (8.5)	1,507 (7.3)	— (—)	1,507 (7.2)
割引手形	149 (0.7)	— (—)	149 (0.7)	126 (0.6)	— (—)	126 (0.6)
合計	20,211 (100.0)	217 (100.0)	20,429 (100.0)	20,435 (100.0)	242 (100.0)	20,677 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	990 (4.9)	5 (2.6)	995 (4.9)	1,021 (5.0)	11 (4.7)	1,033 (5.0)
証書貸付	17,116 (86.1)	193 (97.3)	17,309 (86.2)	17,618 (87.4)	227 (95.2)	17,846 (87.5)
当座貸越	1,610 (8.1)	— (—)	1,610 (8.0)	1,371 (6.8)	— (—)	1,371 (6.7)
割引手形	144 (0.7)	— (—)	144 (0.7)	132 (0.6)	— (—)	132 (0.6)
合計	19,861 (100.0)	198 (100.0)	20,060 (100.0)	20,143 (100.0)	239 (100.0)	20,383 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
		平成27年度中間期	変動金利	/	1,854	1,379	607
	固定金利	/	1,996	1,520	960	4,259	/
	合計	5,765	3,851	2,900	1,567	6,344	20,429
平成28年度中間期	変動金利	/	1,785	1,290	843	2,630	/
	固定金利	/	1,955	1,484	1,154	4,040	/
	合計	5,492	3,741	2,775	1,997	6,670	20,677

注1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
設備資金	8,311 (40.6)	9,038 (43.7)
運転資金	12,117 (59.3)	11,638 (56.2)
合計	20,429 (100.0)	20,677 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	20,429	(100.0)	20,677	(100.0)
製造業	2,123	(10.3)	2,125	(10.2)
農業、林業	9	(0.0)	20	(0.1)
漁業	6	(0.0)	9	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	4	(0.0)	4	(0.0)
建設業	818	(4.0)	905	(4.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	378	(1.8)	421	(2.0)
情報通信業	106	(0.5)	95	(0.4)
運輸業、郵便業	1,045	(5.1)	1,145	(5.5)
卸売業、小売業	1,987	(9.7)	2,067	(9.9)
金融業、保険業	1,541	(7.5)	1,074	(5.1)
不動産業、物品賃貸業	2,662	(13.0)	2,908	(14.0)
その他サービス業	1,949	(9.5)	1,923	(9.3)
地方公共団体	3,449	(16.8)	3,371	(16.3)
その他	4,345	(21.2)	4,604	(22.2)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	20,429	-	20,677	-

注 () 内は構成比であります。

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金残高	13,113	13,771
総貸出に占める割合	64.18	66.59

注1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

注2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
住宅ローン	4,041	4,631
その他ローン	510	332
合計	4,551	4,964

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	269	98
債権	160	152
商品	0	-
不動産	3,325	3,356
その他	4	4
計	3,761	3,610
保証	8,728	9,148
信用	7,940	7,918
合計	20,429	20,677

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
有価証券	0	1
債権	6	8
商品	-	-
不動産	21	21
その他	-	-
計	29	31
保証	58	42
信用	44	35
合計	132	109

<金融再生法による資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
正常債権	2,024,440 (98.20)	/	/	/	/	2,047,658 (98.17)	/	/	/	/
破産更生債権及び これらに準ずる債権	19,385 (0.94)	2,965	16,419	100.00	100.00	19,685 (0.94)	3,152	16,533	100.00	100.00
危険債権	14,778 (0.71)	10,199	3,762	94.47	82.17	16,930 (0.81)	12,078	3,871	94.20	79.78
要管理債権	2,941 (0.14)	626	100	24.69	4.33	1,511 (0.07)	348	36	25.52	3.17
計	37,105 (1.79)	13,791	20,282	91.82	86.99	38,128 (1.82)	15,579	20,441	94.47	90.65
合計	2,061,545 (100.00)	/	/	/	/	2,085,786 (100.00)	/	/	/	/

注1. () 内は構成比であります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記2から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
破綻先債権額	7,104	6,836
延滞債権額	26,613	28,810
3か月以上延滞債権額	332	11
貸出条件緩和債権額	2,609	1,500
合計	36,659	37,158
部分直接償却残高	3,121	3,119

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権国別残高>

平成27年度中間期及び平成28年度中間期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
一般貸倒引当金	6,137	4,184
個別貸倒引当金	20,314	20,441
特定海外債権引当勘定	-	-
合計	26,452	24,625
部分直接償却残高	3,121	3,119

注 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期					平成28年度中間期				
	期首残高	増加額	減少額		中間期末 残高	期首残高	増加額	減少額		中間期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	7,534	6,137	-	7,534	6,137	5,053	4,184	-	5,053	4,184
個別貸倒引当金	23,713 (3,121)	23,436	51	23,661	23,436 (3,121)	23,818 (3,119)	23,560	62	23,755	23,560 (3,119)
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31,247 (3,121)	29,574	51	31,196	29,574 (3,121)	28,872 (3,119)	27,745	62	28,809	27,745 (3,119)

- 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。
- 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「中間期末残高」の()内に内書きしております。
- 平成18年度の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
商品国債	31	0
商品地方債	662	702
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	694	703

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	1,867 (30.2)	- (-)	1,867 (27.9)	1,946 (28.5)	- (-)	1,946 (26.4)
地方債	137 (2.2)	- (-)	137 (2.0)	211 (3.0)	- (-)	211 (2.8)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	3,419 (55.3)	- (-)	3,419 (51.2)	3,656 (53.5)	- (-)	3,656 (49.5)
株式	162 (2.6)	- (-)	162 (2.4)	140 (2.0)	- (-)	140 (1.9)
外国債券	- (-)	488 (100.0)	488 (7.3)	- (-)	544 (100.0)	544 (7.3)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の証券	595 (9.6)	- (-)	595 (8.9)	873 (12.7)	- (-)	873 (11.8)
合計	6,180 (100.0)	488 (100.0)	6,669 (100.0)	6,828 (100.0)	544 (100.0)	7,373 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
国債	2,160 (34.0)	- (-)	2,160 (31.0)	2,302 (33.3)	- (-)	2,302 (30.8)
地方債	127 (2.0)	- (-)	127 (1.8)	195 (2.8)	- (-)	195 (2.6)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社債	3,333 (52.4)	- (-)	3,333 (47.8)	3,500 (50.6)	- (-)	3,500 (46.9)
株式	124 (1.9)	- (-)	124 (1.7)	114 (1.6)	- (-)	114 (1.5)
外国債券	- (-)	610 (100.0)	610 (8.7)	- (-)	545 (100.0)	545 (7.3)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の証券	606 (9.5)	- (-)	606 (8.7)	800 (11.5)	- (-)	800 (10.7)
合計	6,351 (100.0)	610 (100.0)	6,961 (100.0)	6,914 (100.0)	545 (100.0)	7,460 (100.0)

注 () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成27年度中間期	国債	482	784	497	21	82
	地方債	15	22	25	0	72	-	137
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	192	994	1,055	244	932	-	3,419
	株式	-	-	-	-	-	162	162
	外国債券	42	330	77	11	26	0	488
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	71	41	14	75	392	595
	合計	732	2,203	1,696	292	1,190	554	6,669
平成28年度中間期	国債	421	465	141	63	854	-	1,946
	地方債	14	20	39	-	136	-	211
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	360	1,316	474	329	1,175	-	3,656
	株式	-	-	-	-	-	140	140
	外国債券	109	214	16	-	203	0	544
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	9	99	41	9	172	540	873
	合計	915	2,116	714	402	2,542	681	7,373

■ 決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。